

## 純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	48,496,019	15,849,042	47,200,437	14,553,460	0
純経常行政コスト	17,424,204			17,424,204	
一般財源					
地方税	5,958,801			5,958,801	
地方交付税	5,645,144			5,645,144	
その他行政コスト充当財源	4,101,179			4,101,179	
補助金等受入	4,046,616	171,415		3,875,201	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			679,223	679,223	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			990,682	990,682	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,830,600	1,830,600	
減価償却による財源増		498,146	1,356,558	1,854,704	
地方債償還に伴う財源振替			1,242,641	1,242,641	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>50,823,555</b>	<b>15,522,311</b>	<b>46,925,825</b>	<b>11,624,581</b>	<b>0</b>

平成22年度の純経常行政コスト174億2千万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が157億1千万円、補助金の受入れが40億円ありました。この結果、485億円あった期首純資産残高は、期末では508億2千万円となっています。

都市計画事業や小中学校耐震補強事業など公共資産等整備にかかる国県補助金を新たに1億7千万円受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が5億円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は155億2千万円となりました。

公共資産等整備一般財源等は、公共資産などの整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は469億3千万円となっています。